

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第20期) 至 平成21年3月31日

株式会社SJホールディングス

(E05331)

第20期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社SJホールディングス

# 目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第20期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社S J ホールディングス

**【英訳名】** SJ Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 李 堅

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番8号

**【電話番号】** 03-5781-7311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営・管理本部 財務経理部長 鳥越 慎司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番8号

**【電話番号】** 03-5781-7311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営・管理本部 財務経理部長 鳥越 慎司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,433,672	23,616,140	35,241,995	25,863,575	25,794,955
経常利益 (千円)	1,055,466	1,976,838	2,371,701	1,633,503	1,247,178
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△675,949	1,016,276	1,353,079	185,387	△248,980
純資産額 (千円)	7,633,861	8,647,113	11,404,682	10,331,410	9,203,837
総資産額 (千円)	13,161,772	24,113,539	23,174,208	22,206,194	20,499,348
1株当たり純資産額 (円)	77,514.27	17,406.56	19,640.84	16,807.80	15,496.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△8,243.53	1,945.03	2,741.29	380.50	△523.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,900.94	2,726.49	379.63	—
自己資本比率 (%)	58.0	35.9	42.0	36.7	35.8
自己資本利益率 (%)	△12.6	12.5	14.7	2.1	△3.2
株価収益率 (倍)	—	78.1	29.4	93.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,854	1,014,290	△985,186	894,980	416,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△857,973	△2,967,739	△1,536,447	△198,399	△1,473,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,420	3,189,182	1,908,623	△746,935	1,030,561
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,037,011	5,331,436	4,768,702	4,585,915	4,478,752
従業員数 (名)	1,526	2,636	2,529	2,886	2,510

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期においては、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第16期及び第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高又は営業収益 (千円)	5,928,348	439,278	1,176,030	1,973,320	1,289,547
経常利益 (千円)	801,996	115,562	535,786	1,267,517	364,816
当期純利益 (千円)	439,263	81,108	393,255	1,254,590	319,581
資本金 (千円)	990,382	1,001,050	1,023,251	1,023,601	1,028,601
発行済株式総数 (株)	98,335.89	495,379.45	497,479.45	497,599.45	498,799
純資産額 (千円)	6,433,748	6,386,458	6,490,803	6,645,537	6,440,378
総資産額 (千円)	8,175,249	12,178,106	13,304,885	13,131,636	13,325,958
1株当たり純資産額 (円)	65,452.67	12,897.73	13,085.39	13,620.91	13,591.02
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	500	800	200	200
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5,019.19	164.78	793.60	2,574.98	672.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,922.34	161.06	789.33	2,569.10	671.34
自己資本比率 (%)	78.7	52.4	48.7	50.3	48.3
自己資本利益率 (%)	9.3	1.3	6.1	19.1	4.9
株価収益率 (倍)	99.9	922.5	101.7	13.8	19.6
配当性向 (%)	29.9	303.4	100.8	7.7	29.7
従業員数 (名)	150	6	17	16	17

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ  
 純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

3 第18期において、株式会社アイビートを平成19年3月23日付で吸収合併しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業  
 会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適  
 用指針第8号)を適用しております。

5 第19期において、株式会社ティー・シー・シーを平成19年7月2日付で吸収合併しております。

## 2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC. の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。  
SUN ASSOCIATES INC. が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(出資比率70.0%)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから「株式会社S Jホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
- 平成17年8月 中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立(出資比率100.0%)。

- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立（出資比率51.0%）。
- 平成17年12月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
- 平成18年1月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化传播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成18年4月 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成18年5月 本社を東京都品川区東品川に移転。
- 平成18年5月 南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
- 平成18年5月 福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
- 平成18年8月 中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成19年3月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の保有株式の全てを譲渡。
- 平成19年5月 「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成19年11月 中国北京市に「聯迪恒星（北京）情報システム有限公司」を新設（出資比率80.0%）。
- 平成20年1月 中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年2月 中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易（国際）有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年5月 「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成20年6月 東京都品川区東品川に「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の窓口統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立（出資比率89.3%）。
- 平成21年4月 株式会社SJアルピーヌが株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更（出資比率100.0%）。



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1.	システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2.	ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
	3.	情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連設備・制御システムの設計・調達販売、プロジェクトマネジメント

#### (1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

##### ① システム開発事業

当社グループは、日本及び中国の事業子会社において当該事業を行っており、グループの事業のなかで、最も歴史がある主力事業であります。

システム開発は、原則として受注、設計、開発、納入・検収といった工程で実施されますが、日本国内の事業子会社は、日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、システム開発業等の企業を顧客としており、顧客開拓から納入・検収までを一貫して行っております。

当社グループの特徴として、開発工程において、中国のグループ会社と水平的に分業をおこなう独自の「分散開発体制」があり、日中の優れた開発者をフル活用することでトータルコストに優れたシステムの短期納入を可能としております。また「分散開発体制」のノウハウを活用したオフショア開発及び次世代オフショア開発も展開し、顧客の広いニーズに対応できる体制をとっております。

他方、中国国内の事業子会社は、日本国内グループ会社からの受注に加え、中国の日本企業現地法人や金融機関、情報通信業、石油・電力・ガスなどのエネルギー関連の中国企業等を顧客としており、更に日本国内において日本企業向けに直接顧客開拓を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、通信業者向けにネットワーク監視システム等、電力・石油などのエネルギー業界向けには、安定的・効率的な石油の精製や電力供給を担保する制御システムや監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。こうした要求に対し、当社グループでは、日中の開発体制において各国・各社の強みを生かしたシステム開発事業を展開しております。

## ②ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、業種専門のソフトウェアとして人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、電信動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあり、一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

## ③情報関連商品事業

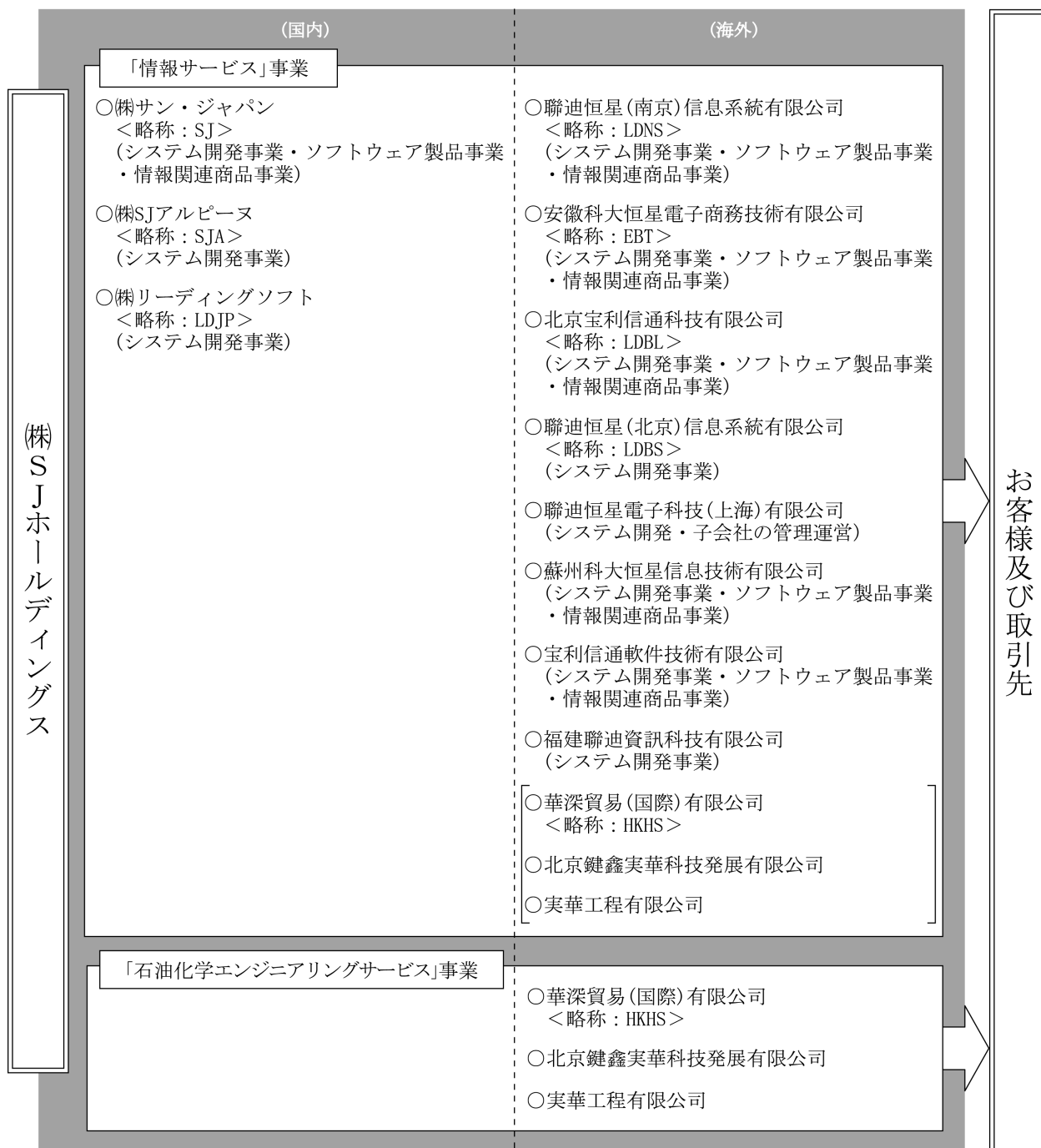
当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステムやソフトウェア・ベンダー等から提供される他社製ソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等のハードウェアの販売を行っております。これらは主にシステム開発及びソフトウェア製品の提供に併せ、提供するものであります。

### (2)「石油化学エンジニアリングサービス」事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、華深貿易（国際）有限公司において、中国市場における石油化学関連の設備設計、コンサルティング、設備機器の販売及び制御ソフトウェアの開発を行っております。

上記のとおり、主たる事業である情報サービス事業以外におきましては、主として中国国内の成長産業向けの販売及びサービスを提供しておりますが、情報サービス事業の新規開拓の窓口としての機能も有しております。

(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております(14社)  
2. 上記に記載した会社の他、中間持株会社等であることから記載を省略した連結子会社が5社あります。  
3. 株式会社サン・ジャパンと株式会社SJアルピーヌは、平成21年4月1日付にて合併し、株式会社SJIと  
なっております。また、当社と株式会社SJIは同7月1日付にて合併する予定であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社サン・ジャパン (注) 5	東京都品川区	100,000千円	情報サービス	100.0	株式会社SJアルピーヌのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 3名
株式会社SJアルピーヌ (注) 2, 5	東京都品川区	300,000千円	情報サービス	100.0	株式会社サン・ジャパンのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 3名
SJ 1号投資事業組合	東京都千代田区	614,000千円	投資	99.5 (99.5)	—
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 (注) 2	中国江蘇省 南京市	23,015千元 (2,800千US\$)	情報サービス	89.3	株式会社サン・ジャパン及び株式会社SJアルピーヌのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 2名
株式会社リーディングソフト	東京都品川区	50,000千円	情報サービス	89.3 (89.3)	聯迪恒星(南京)信息系统有限公司の営業統括子会社となっております。 役員の兼任 1名
安徽科大恒星電子商務技術有限公司 (注) 2	中国安徽省 合肥市	40,618千元 (5,000千US\$)	情報サービス	51.0	株式会社サン・ジャパン及び株式会社SJアルピーヌのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
蘇州科大恒星信息技術有限公司	中国江蘇省 蘇州市	5,000千円	情報サービス	51.0 (51.0)	安徽科大恒星電子商務技術有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
SJ ASIA PACIFIC LIMITED(注) 2	British Virgin Island	35,139千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
Leadproud Holdings Limited (注) 2	中国香港	10千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社サン・ジャパンの情報関連製品の販売協力先となっております。 役員の兼任 1名
福建聯迪資訊科技有限公司	中国福建省 福州市	5,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	—
聯迪恒星(北京)信息系统有限公司	中国北京市	4,000千円	情報サービス	90.0 (90.0)	株式会社サン・ジャパン及び株式会社SJアルピーヌのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
北京宝利信通科技有限公司 (注) 2	中国北京市	10,000千円	情報サービス	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
宝利信通軟件技術有限公司	中国北京市	5,000千円	情報サービス	51.0 (51.0)	宝利信通科技有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
聯迪石化科技有限公司	British Virgin Island	—	中間持株会社	51.0 (51.0)	当社は聯迪石化科技有限公司の金融機関からの借入金に対して保証債務を行っております。 役員の兼任 1名
華深貿易（国際）有限公司（注）5	中国香港	10千HK\$	情報サービス・石油化学エンジニアリングサービス	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
実華工程有限公司	中国香港	5千HK\$	情報サービス・石油化学エンジニアリングサービス	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
博銳流体控制有限公司	中国香港	1千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	51.0 (51.0)	—
北京鍵鑫実華科技發展有限公司（注）2	中国北京市	8,864千円	情報サービス・石油化学エンジニアリングサービス	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名

（注）1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社サン・ジャパン、株式会社S Jアルピーヌ及び華深貿易（国際）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 株式会社サン・ジャパン

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,039,709 千円
	(2) 経常損失	253,074
	(3) 当期純損失	638,691
	(4) 純資産額	1,051,804
	(5) 総資産額	2,520,968

(2) 株式会社S Jアルピーヌ

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,631,530 千円
	(2) 経常利益	412,490
	(3) 当期純利益	286,455
	(4) 純資産額	3,004,213
	(5) 総資産額	4,707,631

(3) 華深貿易（国際）有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,119,916 千円
	(2) 経常利益	5,662
	(3) 当期純利益	882
	(4) 純資産額	689,445
	(5) 総資産額	1,898,747

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,461
石油化学エンジニアリングサービス事業	32
全社(共通)	17
合計	2,510

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。  
2 全社(共通)は、当社の経営・管理部門の従業員であります。  
3 前連結事業年度末に比べ従業員数が376名減少していますが、主に当社子会社である福建聯迪商用設備有限公司の売却によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17	41.2	4.4	7,680,967

- (注) 1 従業員数に、役員は含まれておりません。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融機関の損失拡大が、世界的な金融危機懸念へと波及した結果、円高と株安が進行し、製造業を中心として、受注の減少、在庫調整及び減産の拡大、設備投資の見送り、資金繰りの悪化等、より一層減速感を強めました。また、雇用情勢の悪化や経済見通しの悪さから個人消費も低迷し、全体として厳しい環境が継続いたしました。

一方、当社が事業展開する中国国内景気におきましては、前半はインフラ整備やエネルギー関連業界を中心とした積極的な設備投資や個人消費に支えられて堅調であったものの、秋以降、世界的な景気後退が鮮明になる中で、これまでの高成長を牽引してきた輸出産業の伸びが大幅に鈍化いたしました。その後、中国政府が実施しているインフラ整備を中核とした4兆元（約58兆円）の景気刺激策の効果等もあり、インフラ投資は高水準を維持し、内需の先行き不透明感が残るものの2008年のGDPの成長率は9%を維持しました。

日本国内の情報サービス業におきましては、プロジェクトの大規模・集中・高度化が継続して進む一方、これまでIT投資需要を牽引していた銀行、証券等の金融業と製造業の投資見送り、もしくは投資抑制の動きが顕著となり、管理コストの削減、開発リスクの低減、そして開発コストの抑制を目的としたSI事業者の選別が進みました。

中国国内の情報サービス業におきましては、国内向けインフラ・サービスセクタを中心として設備投資需要が引き続き底堅く推移しているものの、オフショア分野では最大顧客である日本の金融業の業績悪化の影響を受け、プロジェクトの縮小もしくは撤退が散見されました。

##### ②当期の経営戦略

マーケット環境が著しく変化する中、当社グループの経営戦略は大幅な修正と迅速な対応が必要となりました。受注ルートの確保と中国事業拡大を目的とした事業会社とのアライアンス推進、システム開発事業におけるオフショア/次世代オフショアビジネスへ注力する一方で、次期の収益回復に向けた取り組みとして、経営資源の選択と集中による組織のスリム化と、収益性の高い体制へとグループ組織の再編に向けた国内事業統合の整備を推進いたしました。

##### ③当期の業績概況

日本におきましては、一括受託開発型システム開発を提供する株式会社サン・ジャパンでは、継続して経費削減に取り組んだものの、一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、また不採算事業からの撤退に伴う特別損失の計上や、保有有価証券評価損の計上などにより、利益が大幅に減少いたしました。加えて、業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当期純損益が大幅な赤字となりました。作業支援型システム開発を提供する株式会社S J アルピーヌでは、前連結会計年度に強化したERP事業は堅調であったものの、全般的にはクライアントの予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まりました。

中国におきましては、システム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)情報系統有限公司が日本に設立した営業統括子会社のオフショア開発受注活動の成果や、アライアンス効果により受注が拡大いたしました。しかし、日本国内マーケットの不振により既存顧客の受注が減少したことにより、全体として収益が悪化いたしました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信、文教、電力関連業界を中心とした公共分野の需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。更に、北京鍵鑫実華科技発展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は引き続き好調でありました。

なお、税収コントロール・レジスタ製品及びATM・POS電子決済支払機関連等の事業を行う福建聯迪商用設備有限公司の出資持分を、経営資源の効率的運用と事業の選択と集中の観点から平成20年5月30日付にて、すべて譲渡しております。

以上の結果、当連結会年度における売上高は、25,794百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,441百万円（前連結会計年度比13.7%減）、経常利益は1,247百万円（前連結会計年度比23.7%減）、当期純損失は248百万円（前連結会計年度 当期純利益185百万円）となりました。

#### ④事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

##### a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、日本国内マーケットにおいて、経済見通しの不透明感増加に起因する顧客企業における既存プロジェクトの一部停止、新規プロジェクトの先送りもしくは予算削減傾向が強くなり、開発人員の稼働率が低率に留まり、当該セグメントの業績低下要因となりました。一方、中国国内のS I サービス及び石油化学関連ソフトウェアサービスが堅調であり、これらにより、売上高は22,191百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は1,614百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

##### b. 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の「石油化学エンジニアリングサービス」事業におきましては、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が好調で、売上高は3,603百万円（前連結会計年度比721.5%増）、営業利益は461百万円（前連結会計年度比108.1%増）となりました。

#### ⑤所在地別セグメントの状況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しております。各所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日 本

日本においては、一括受託開発型システム開発を提供する株式会社サン・ジャパンで継続して経費削減に取り組んだものの、一部プロジェクトの停止等により稼働率は低率に留まり、また不採算事業からの撤退に伴う特別損失の計上や、保有有価証券評価損の計上などにより、利益が大幅に減少いたしました。



た。加えて、業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当期純損益が大幅な赤字となりました。また、作業支援型システム開発を提供する株式会社S Jアルピーヌでは、前連結会計年度に強化したERP事業は堅調であったものの、全般的にはクライアントの予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まったことにより、売上高は14,795百万円（前連結会計年度比21.9%減）となり、営業利益は546百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

## 中国

中国におきましては、システム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)信息系统有限公司が日本に設立した営業統括子会社のオフショア開発受注活動の成果や、アライアンス効果により受注が拡大いたしました。しかし、日本国内マーケットの不振により既存顧客の受注が減少したことにより、収益が悪化いたしました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信、文教、電力関連を中心とした公共分野の需要が引き続き堅調であり、業績は順調でありました。また、石油化学エンジニアリングサービスにおきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は好調であったことに加え、第4四半期のソフトウェアサービスの受注が当期業績に寄与いたしました。

なお、税収コントロール・レジスタ製品及びATM・POS電子決済支払機関連等の事業を行う福建聯迪商用設備有限公司の出資持分を、経営資源の効率的運用と事業の選択と集中の観点から平成20年5月30日付にて、すべて譲渡しております。

以上により、当セグメントの売上高は12,240百万円（前連結会計年度比50.3%増）となり、営業利益は1,518百万円（前連結会計年度比56.9%増）になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて107百万円減少し、当連結会計年度には、4,478百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、416百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上による1,120百万円であり、主な減少要因としては、売上債権の増加による971百万円があります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,473百万円となりました。主な増加要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入786百万円、貸付金の回収による収入117百万円であり、主な減少要因としては関係会社出資金の取得による支出351百万円、預け金の預入れによる支出1,523百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、1,030百万円となりました。主な支出要因としては長期借入金の返済による支出1,542百万円、自己株式の取得による支出433百万円によるものであり、主な収入要因としては長期借入れによる収入3,400百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	12,777,715	△15.8
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	2,777,928	+1,640.2
合 計	15,555,644	+1.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注金額	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
「情報サービス」事業	13,711,746	△28.9	2,394,085	△44.9
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	1,669,375	+116.4	348,891	△84.7
合 計	15,381,121	△23.3	2,742,976	△58.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	22,191,015	△2.4
「石油化学エンジニアリング サービス」事業	3,603,939	+721.5
合 計	25,794,955	△0.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度において100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、日本国内のシステム開発体制と海外子会社とが一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねております。この体制を維持強化し、日本国内及び中国国内でのネットワークを拡大することが当社グループの事業成長において重要であり、特に、日本国内での受注力の強化と中国国内のビジネス拡大が急務であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 日本国内顧客基盤の安定化
- ・ 中国国内新規マーケットの顧客開拓
- ・ 日本・海外双方における有力企業との資本・業務提携及びM&Aの実施
- ・ 日本・海外双方における資金調達力の強化
- ・ グループ持株会社（当社）の財務体質強化とグループ内資金の効率的運用

また、今日の日本におけるマーケット環境の急速な変化に対応するため、当社と日本における主要事業子会社である株式会社SJIを平成21年7月1日付にて合併する方針であります。当該合併の効果を速やかに発揮するために鋭意合併作業を推進し、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開を実施することも重要な課題であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

##### (1) 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

###### ①システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事业と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

###### ②システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行います。見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

###### ③プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検

収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループ各社においては、日中の大学を卒業した優秀な人材を中心として、中国人留学生やコンピュータサイエンスを研究してきた大学院生等が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、優秀な人材の確保と定着化を継続して図る方針ではありますが、今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## (3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、会計制度及び企業所得税制の統廃合等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一

部においては実施の方向で検討されております。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

#### ①日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりませんが、今後、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる可能性があります。そのため、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上で重要な要因として十分認識しており、中国国内事業資金についての現地調達ウェイトを増加することや、中国の関係会社による中国国内向け売上のウェイトを増加するなど、より為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指す方針であります。しかしながら、このような体制においても、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③資本回収について

当社では、中国に所在する主な関係会社へ出資しておりますが、当該資金の回収については、外資企業が清算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④「石油化学エンジニアリングサービス」事業における中国への出資スキームについて

「石油化学エンジニアリングサービス」事業に属する華深貿易（国際）有限公司への出資は、中間持株会社を通じて当社が間接的に保有する形態をとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものでありますが、今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

#### (4) 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

#### (5) 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起された場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。そのため、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (7) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を検討・実施する予定であります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は66,656千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### ①「情報サービス」事業

主に連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び同社子会社の蘇州科大恒星信息技術有限公司において、テレコム業界向けERPに関して、通信関連企業の業務管理能力の向上及び通信施設の維持運用コストの引き下げを目的とした研究開発を行いました。

また、聯迪恒星（北京）信息系統有限公司において社内業務システム開発関連の研究開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は66,656千円であります。

### ②「石油化学エンジニアリングサービス」事業

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 仕掛品

当社グループは、「情報サービス」事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産への計上することを開始しますが、開発開始後の失注等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産取崩しております。

#### ④ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択性へ移行しました。

本移行に伴い退職給付引当金を取崩し、未払金、長期未払金に計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は25,794百万円、前連結会計年度比0.3%減となりました。売上原価は20,626百万円で前連結会計年度比4.5%増、販売費及び一般管理費は3,727百万円で前連結会計年度比16.5%減となりました。この結果、営業利益は1,441百万円、前連結会計年度比13.7%減となりました。詳細につきましては「業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

## ② 営業外収益（費用）

営業外収益は285百万円、前連結会計年度比19.0%増となりました。主な要因は、流通税還付金120百万円、受取利息43百万円及び受取手数料42百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は480百万円、前連結会計年度比73.6%増となりました。主な要因は、支払利息141百万円、貸倒引当金繰入額113百万円、為替差損87百万円等を計上したことによるものであります。

## ③ 特別利益（損失）

特別利益は240百万円を計上しております。これは、主に貸倒引当金戻入額132百万円、新株予約権戻入益46百万円に伴うものであります。

特別損失は368百万円を計上しております。主な要因は、事業整理損181百万円、投資有価証券評価損98百万円、ソフトウェア評価損35百万円を計上したことによるものであります。

## ④ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,120百万円、前連結会計年度比40.6%増となりました。

## ⑤ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は48.0%となりました。

## ⑥ 少数株主利益

少数株主利益は831百万円を計上しております。これは、主に安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として74百万円、北京宝利信通科技有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として91百万円、聯迪石化科技有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として648百万円を計上しております。

## ⑦ 当期純利益（損失）

以上の結果、当期純損失は248百万円（前連結会計年度 当期純利益185百万円）となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比107百万円減少し、4,478百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが478百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,274百万円の減少を、財務活動によるキャッシュ・フローが1,777百万円増加させたことによるものであります。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

## ② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、「情報サービス」事業におけるシステム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるものであります。その主要なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。また、「石油化学エンジニアリングサービス」事業においては、仕入等による資金需要があります。

なお、今後、当社グループ強化のため、グループ内外に対し投融資等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

## ③ 財務政策

当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物は4,478百万円あり、営業キャッシュ・フローは416百万円の増加となっております。経常運転資金については、原則として手元資金にて対応しておりますが、納税資金等につきましては、必要に応じて短期の借入金により調達しております。

また、当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、1,800百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

なお、当連結会計年度においては、M&A等の投融資に伴う資金について、長期及び短期借入金によって調達を行いました。投融資資金等につきましては、必要に応じ、増資、長期借入金等といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

### ① 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても引き続き相応の投資が継続される傾向にあると言われております。

総じて、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

### ② 中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓する戦略を進めております。中国市場については、単なる製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあると言われており、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、社会インフラ整備の進捗状況、法令や経済政策の変更等、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

### ③ 為替相場の変動、送金について

当社は、中国の連結子会社と水平分業による開発を行う体制を確立しており、為替相場の変動等により、当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。詳細につきましては、4 事業等のリスク (3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について ② 為替相場の変動、送金についてをご参照ください。

### (5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び主に中国における新規市場開拓の足がかりとして「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中の各事業会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供し続け、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

また、今日の日本におけるマーケット環境の急速な変化に対応するため、当社と日本における主要事業子会社である株式会社SJIを平成21年7月1日付にて合併する方針であります。当該合併の効果を速やかに発揮するために鋭意合併作業を推進し、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開を実施してまいります。

#### 〔国内事業会社戦略〕

- ・ S J グループがリードする日中「分散開発モデル」の継続的な拡大
- ・ 継続的需要が期待される S I ベンダへの I T 技術サービスの提供による安定的成長
- ・ コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションビジネス等の立ち上げ
- ・ オフショア開発を中心とした中国ソーシングサービスへの進出

#### 〔海外事業会社戦略〕

- ・ 高収益を創出する日本向けシステム開発の継続的な成長
- ・ 中国における高成長分野（通信、電力、公共、金融、石油等）向け S I ビジネスの本格化
- ・ 中国における石油関連事業の積極的な拡大とシステム開発ビジネスの連携強化
- ・ オフショア開発を中心とした中国における日系企業向けソーシングサービスへの進出

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,492百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

#### (1) 「情報サービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの従業員増員及び既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ購入、移転等の固定資産への設備投資及びソフトウェアの取得により総額137百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

#### (2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所移転等の固定資産への設備投資及びソフトウェアの取得により総額17百万円の投資を実施しました。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、北京市内に債権の保全として取得した投資不動産により総額2,337百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	—	29,854	6,313	36,168	17
その他(静岡県 山町)	福利厚生施設	3,420 (427.0)	—	—	3,420	—
その他(アメリカ 合衆国ハワイ州)	福利厚生施設	—	14,037	300	14,337	—
合計		3,420 (427.0)	43,892	6,614	53,926	17

- (注) 1 純粋持株会社であります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社サン・ジ ャパン	本社 (東京都品川 区)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	30,970	4,526	35,497	181
小計				—	30,970	4,526	35,497	181
株式会社S Jアル ピーヌ	本社他 (東京都品川 区他)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	35,732	30,042	65,774	865
株式会社S Jアル ピーヌ	その他 (静岡県静岡 市清水区他)		賃貸家屋 他	21,092 (203.3)	3,956	—	25,049	—
小計				21,092 (203.3)	39,688	30,042	90,823	865
株式会社リーディ ングソフト	本社 (東京都品川 区)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	532	532	7
小計				—	—	532	532	7
合計				21,092 (203.3)	70,659	35,101	126,853	1,053

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び 備品	合計	
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	本社 (中国江蘇省 南京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	12,955	26,624	71,267	110,847	704
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司	本社 (中国安徽省 合肥市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	781	5,542	19,551	25,876	407
蘇州科大恒星信息 技術有限公司	本社 (中国江蘇省 蘇州市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	2,271	13,511	15,782	163
聯迪恒星電子科技 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービ ス事業	事業所設 備	459	—	3,987	4,447	3
福建聯迪資訊科技 有限公司	本社 (中国福建省 福州市)	情報サービ ス事業	事業所設 備	—	—	56	56	—
聯迪恒星(北京) 信息系統有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	511	—	4,979	5,491	39
北京宝利信通科技 有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	4,314	4,314	68
宝利信通軟件技術 有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	127	127	16
華深貿易(国際) 有限公司	本社 (中国香港)	情報サービ ス事業・石 油エンジ ンアリン グサービ ス	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	311	311	14
実華工程有限公司	本社 (中国香港)	情報サービ ス事業・石 油エンジ ンアリン グサービ ス	システム 開発用機 器及び事 業所設備	9,727	—	571	10,299	4
北京鍵鑫実華科技 發展有限公司	本社 (中国北京市)	情報サービ ス事業・石 油エンジ ンアリン グサービ ス	システム 開発用機 器及び事 業所設備	3,165	—	540	3,706	22
合計				27,601	34,439	119,220	181,260	1,440

(注) 1 投資不動産として所有している設備は下記のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
		建物	合計	
雅安国際商務公寓	賃貸設備	2,259,690	2,259,690	—

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	498,799	498,799	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	498,799	498,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,499個	2,499個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,495株	12,495株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	7,934個	7,934個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,934株	7,934株
新株予約権の行使時の払込金額	112,529円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月21日～ 平成16年10月9日 (注)1	1,372	84,340	20,958	985,857	20,958	1,082,947
平成16年10月9日 (注)2	7,115.6	91,455.6	—	985,857	1,156,286	2,239,234
平成16年10月10日～ 平成17年3月31日 (注)1	336	91,791.6	4,524	990,382	4,524	2,243,759
平成17年3月31日 (注)3	6,544.29	98,335.89	—	990,382	1,927,275	4,171,035
平成17年5月20日 (注)4	393,343.56	491,679.45	—	990,382	—	4,171,035
平成17年5月21日～ 平成18年3月31日 (注)1	3,700	495,379.45	10,667	1,001,050	10,664	4,181,699
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	2,100	497,479.45	22,200	1,023,251	22,198	4,203,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	120	497,599.45	350	1,023,601	349	4,204,248
平成20年9月30日 (注)5	△0.45	497,599	—	1,023,601	—	4,204,248
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,200	498,799	5,000	1,028,601	4,999	4,209,247

(注) 1 新株引受権（ストックオプション）及び新株予約権（ストックオプション）の行使等による増加であります。

2 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換（交換比率1：0.0025）によるものであります。

3 株式会社アイビートとの株式交換（交換比率1：0.0015）によるものであります。

4 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

5 平成20年9月30日に端株の整理のため、自己株式0.45株を消却しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	14	115	9	10	13,504	13,665	—
所有株式数 (株)	—	11,266	1,652	147,961	1,305	149	336,466	498,799	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.26	0.33	29.66	0.26	0.03	67.46	100.0	—

(注) 1 自己株式24,929株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
李 堅	東京都品川区	50,540	10.13
株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	27,500	5.51
琴井 啓文	東京都港区	27,442	5.50
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	5.41
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	24,879	4.98
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川4丁目12-2	24,866	4.98
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1	13,081	2.62
周 誠	埼玉県越谷市	12,050	2.41
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都新宿区市谷仲之町2-3	8,500	1.70
SJホールディングス従業員持株会	東京都品川区東品川4丁目12-8	7,779	1.55
計	—	223,637	44.83

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式24,929株(4.99%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 473,870	473,857	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	498,799	—	—
総株主の議決権	—	473,857	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれており、当該株式に係る議決権13個を議決権の数から控除しております。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディングス	東京都品川区東品川四丁目 12-8	24,929	—	24,929	4.99
計	—	24,929	—	24,929	4.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成20年6月25日決議）での決議状況 （取得期間平成20年6月30日～平成20年8月31日）	20,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	15,400	430,128,220
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,600	369,871,780
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	23.0	46.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154.79	3,841,832
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.45	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （第三者割当）	2,850	39,900,000	—	—
保有自己株式数	24,929	—	24,929	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による取得株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、連結業績を基準として配当性向30%の継続配当の実施を目標に事業を運営しております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当金を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき200円の実施いたしました。

また、次期配当金につきましては、1株につき200円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	94,774	200

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	※ 745,000 124,000	202,000	158,000	86,800	38,500
最低(円)	※ 327,000 109,000	79,500	74,100	33,600	11,620

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	24,850	19,760	16,290	15,200	15,300	14,200
最低(円)	13,800	15,100	14,500	12,010	11,910	11,620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	平 田 昇	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現 日本電信 電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社(現 株式会社NTTデー タ)開発本部担当部長 平成11年6月 同社取締役金融システム事業本部 金融営業本部長 平成13年6月 同社取締役西日本支社長 平成15年5月 エヌ・ティ・ティ・データ東海テ クシス株式会社(現 株式会社N TTデータ東海)代表取締役社長 平成18年5月 株式会社S J アルピーヌ(株式会 社S J Iへ商号変更)顧問 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社サン・ジャパン(現 株 式会社S J I)取締役 平成21年4月 株式会社S J I代表取締役会長 (現任)	(注)3	—
代表取締役 社長	—	李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン(現 株 式会社S J I)代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成21年4月 株式会社S J I代表取締役社長 (現任)	(注)3	50,540
代表取締役 副社長	—	琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン(現 株 式会社S J I)代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年2月 聯迪恒星(南京)情報系統有限公司 董事長(現任) 平成19年6月 株式会社サン・ジャパン(現 株 式会社S J I)代表取締役会長 平成20年5月 株式会社S J アルピーヌ(株式会 社S J Iへ商号変更)取締役 平成21年4月 同社取締役副社長(現任)	(注)3	27,442
取締役 相談役	—	辻 川 幸 二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサル タント(株式会社ティー・シ ー・シーへ商号変更)設立 取締 役 昭和60年10月 同社常務取締役 昭和63年7月 同社代表取締役専務 平成4年5月 ソリューション・ラボ・横浜株式会 社取締役 平成4年10月 株式会社ティー・シー・シー代表取 締役社長 平成5年6月 ソリューション・ラボ・横浜株式会 社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 株式会社S J アルピーヌ(株式会 社S J Iへ商号変更)相談役 平成18年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	2,061

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営・管理 本部長	木村 裕	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 昭和49年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	高千穂交易株式会社入社 株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス取 締役 同社常務取締役経営企画室長 株式会社I S I Dインターテクノ ロジー代表取締役社長 兼松エレクトロニクス株式会社常 務取締役 株式会社電通国際情報サービス顧 問 当社入社 当社執行役員経営・管理本部長 株式会社S J アルビース（株式会 社S J Iへ商号変更）取締役（現 任） 当社取締役（現任）	(注)3	40
取締役	—	矢吹 義明	昭和31年8月3日生	昭和56年4月 昭和9年9月 平成15年10月 平成19年7月 平成21年6月	日本電信電話公社（現 日本電信 電話株式会社）入社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社経営企画部シニアマネー ジャ 同社サービス本部企画部長 同社エンタープライズ・ソリュー ション事業本部SCMソリューシ ョン部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	大山 堅司	昭和43年9月10日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社ビーイング入社 同社取締役 同社取締役副社長 Keiei.net Inc. 代表取締役 I T X株式会社顧問 I T X翼ネット株式会社（現 株 式会社ブロードリーフ）取締役副 社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮 田 誠 一	昭和23年9月1日生	昭和49年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年3月 平成15年4月 平成17年7月 平成21年6月	株式会社ソフトウェアマネジメン ト入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社アイビート取締役副社長 当社入社 執行役員 当社監査役 (現任)	(注)4	1,560
監査役 (常勤)		牧 田 啓	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年6月 平成17年4月	パイロット万年筆株式会社 (現 株式会社パイロットコーポレー ション) 入社 同社取締役OAサプライ事業部長 同社常勤監査役 当社監査役 (現任) 株式会社サン・ジャパン監査役	(注)5	600
監査役 (非常勤)		増 田 輝 夫	昭和17年1月16日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成8年7月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月	国税庁入庁 東京国税局調査第二部調査第二部 長 名古屋国税不服審判所所長 (首席 国税審判官) 増田輝夫税理士事務所所長 (現任) 当社監査役 (現任) 名古屋経済大学法学科及び大学院 法学研究科教授 (現任) 株式会社サン・ジャパン監査役	(注)6	600
監査役 (非常勤)		宮 本 進	昭和13年2月8日生	昭和35年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 同社取締役秘書室長 同社取締役カナダ三井物産社長兼 米州監査付 三井情報開発株式会社 (現 三井 情報株式会社) 代表取締役社長 同社相談役 アルファテック・ソリューション ズ株式会社監査役 当社監査役 (現任)	(注)6	—
計							82,843

- (注) 1 取締役矢吹義明氏と大山堅司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役牧田啓氏、増田輝夫氏、宮本進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮田誠一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役牧田啓氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役増田輝夫氏、宮本進氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としていますが、そのためには株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しています。

### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

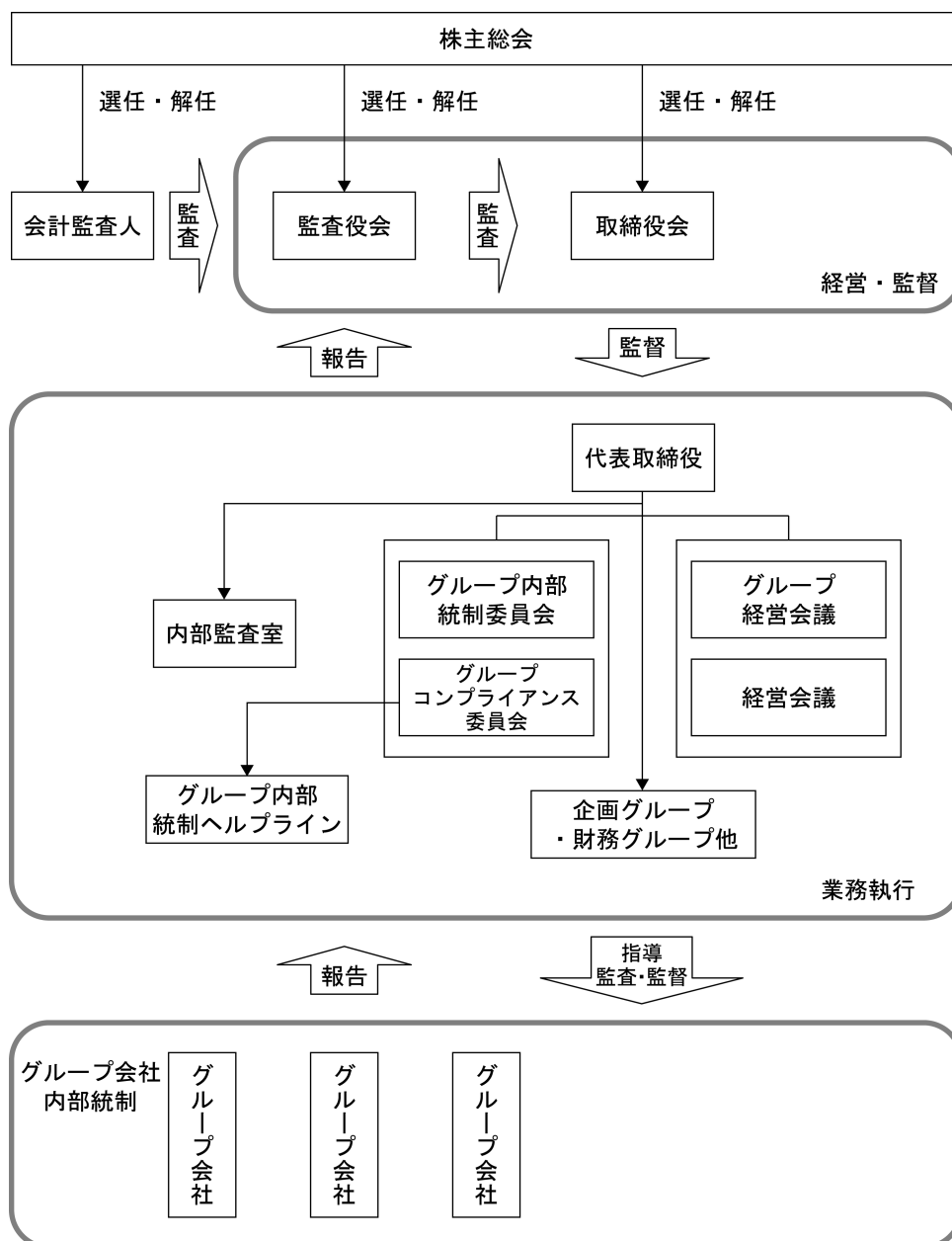
#### イ 会社の機関の基本説明

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は7名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。また、グループ各社の代表者が参加する「グループ経営会議」を設け、グループ経営全般にわたる重要課題に対し、方向性や施策を審議、調整、立案しています。

当社は、「監査役設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は3名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。また、企業グループとしての監査機能の充実を図るために、グループ監査役連絡会を定期的で開催しています。

内部統制システムの改善と徹底を図るためには内部統制委員会およびグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「内部統制ヘルプライン」（内部通報制度）を運用しています。

ロ 当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」の構成



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、グループのコンプライアンス規範を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。又、その徹底を図るため、当社グループ・コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同組織を中心に取締役及び従業員に対して教育等を実施しております。内部監査部門は、グループ・コンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

適用のある法令および文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各所属の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の執行が効率的に行われる体制を構築しています。

(d) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、グループのコンプライアンス規範に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を実施しております。内部監査部門は、グループ・コンプライアンス委員会および子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査をしております。

(e) 財務報告に関わる内部統制の体制

グループにおける財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を推進しております。内部監査部門は、内部統制委員会と連携のうえ、財務報告に関わる内部統制の状況を監査しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の従業員及び経営管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役及び所属部門責任者等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインにおける通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議等の主要会議へ出席しております。

## ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は1名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携を図っております。また、企業グループ全体の内部監査事項や各社共通の内部監査事項に係わる内容には、グループ内部監査連絡会を設置して対処しております。

監査役は3名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

#### ホ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

なお、当該事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 田代 清和  
指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 和巳  
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 敏子

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

#### へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役齋藤潔は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのネットワーク・ソリューション事業本部事業推進部長であります。同社は当社株式の5.41%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク評価規定に基づき、グループ・リスク評価委員会を組織し、社長を委員長としております。本社及びグループ会社単位でリスク評価委員会を設け、定期的なリスクの評価及び対応策の策定を実施しております。グループ会社でのリスク評価結果は、グループ・リスク評価委員会へ報告され、グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応全体としてリスクを評価し対応策を策定しております。委員長である社長は、グループ・リスク評価委員会におけるリスク評価の結果を踏まえ、適切な管理者あるいはグループ会社の経営者等に対し必要な内部統制の整備を指示しており、リスク評価の結果と対応等を取締役会及びグループ・リスク評価委員会に報告しております。

#### ③ 役員報酬の内容

##### 役員報酬等の内容

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	6名	106百万円
監査役	4名	15百万円
合 計	10名	121百万円

④ 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤ 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容は次のとおりです。

イ 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、1千万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

ロ 監査受嘱者の行為が①の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	62	4
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	62	4

② 【その他重要な報酬の内容】

一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young に対して監査報酬29百万円を支払っております。また、非監査業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制及び税務に関する助言・指導業務等について7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,785,884	※3 4,778,720
受取手形及び売掛金	6,605,845	6,387,233
有価証券	31	31
たな卸資産	829,016	—
商品及び製品	—	254,673
仕掛品	—	248,206
原材料及び貯蔵品	—	335
前払金	2,219,371	—
繰延税金資産	428,976	284,885
短期貸付金	1,181,307	410,421
預け金	—	1,523,423
その他	2,355,996	1,407,925
貸倒引当金	△515,272	△354,491
流動資産合計	17,891,157	14,941,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,455	278,057
減価償却累計額	△153,783	△135,905
建物及び構築物（純額）	170,672	142,152
機械装置及び運搬具	115,826	59,707
減価償却累計額	△30,957	△25,268
機械装置及び運搬具（純額）	84,869	34,439
工具、器具及び備品	517,472	375,687
減価償却累計額	△260,834	△214,751
工具、器具及び備品（純額）	256,637	160,936
土地	24,512	24,512
建設仮勘定	14,269	—
有形固定資産合計	550,962	362,040
無形固定資産		
のれん	1,945,399	1,490,026
その他	217,049	169,367
無形固定資産合計	2,162,448	1,659,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 482,276	※1 377,271
出資金	4,879	4,879
長期貸付金	—	548,872
繰延税金資産	330,946	71,000
敷金及び保証金	359,436	—
投資不動産（純額）	—	2,259,690
その他	427,224	385,600
貸倒引当金	△3,137	△110,766
投資その他の資産	1,601,626	3,536,549
固定資産合計	4,315,036	5,557,984
資産合計	22,206,194	20,499,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,073	1,578,150
短期借入金	5,629,422	4,681,406
1年内返済予定の長期借入金	410,000	1,138,008
未払法人税等	397,673	92,332
賞与引当金	307,269	201,600
その他	1,643,675	1,154,280
流動負債合計	10,603,114	8,845,778
固定負債		
長期借入金	1,042,500	2,171,990
退職給付引当金	129,626	—
その他	99,542	277,742
固定負債合計	1,271,669	2,449,732
負債合計	11,874,784	11,295,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,601	1,028,601
資本剰余金	6,539,600	6,544,600
利益剰余金	1,835,692	1,412,916
自己株式	△846,731	△1,149,288
株主資本合計	8,552,162	7,836,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,396	155
繰延ヘッジ損益	—	△9,303
為替換算調整勘定	△402,478	△484,558
評価・換算差額等合計	△394,082	△493,706
新株予約権	34,292	—
少数株主持分	2,139,037	1,860,715
純資産合計	10,331,410	9,203,837
負債純資産合計	22,206,194	20,499,348

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,863,575	25,794,955
売上原価	19,731,728	※9 20,626,089
売上総利益	6,131,847	5,168,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,461,823	※1, ※2 3,727,175
営業利益	1,670,023	1,441,689
営業外収益		
受取利息	50,659	43,226
受取配当金	5,188	10,969
受取手数料	—	42,527
流通税還付金	※7 102,718	※7 120,691
政府奨励金	56,071	—
受取賃貸料	—	39,218
その他	25,322	28,910
営業外収益合計	239,960	285,543
営業外費用		
支払利息	143,159	141,721
為替差損	73,283	87,256
投資有価証券売却損	2,737	—
上場関連費用	34,932	—
支払手数料	5,441	35,101
減価償却費	7,130	27,781
貸倒引当金繰入額	—	113,544
その他	9,795	74,647
営業外費用合計	276,481	480,054
経常利益	1,633,503	1,247,178
特別利益		
固定資産売却益	※5 145	—
投資有価証券売却益	51,446	11,749
関係会社株式売却益	—	38,639
関係会社出資金売却益	47,405	11,829
貸倒引当金戻入額	—	132,356
新株予約権戻入益	—	46,396
再投資税額還付金	4,989	—
特別利益合計	103,986	240,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 169	—
固定資産除却損	※3 17,113	※3 3,499
減損損失	※4 39,178	—
投資有価証券売却損	5,780	25,955
投資有価証券評価損	101,577	98,667
関係会社株式売却損	7,131	—
関係会社出資金売却損	14,502	—
貸倒引当金繰入額	365,278	—
リース解約損	351,212	—
貸倒損失	38,726	—
会員権評価損	—	4,583
事業整理損	—	※8 181,388
ソフトウェア評価損	—	35,351
その他	—	18,697
特別損失合計	940,671	368,141
税金等調整前当期純利益	796,818	1,120,008
法人税、住民税及び事業税	461,485	106,061
法人税等調整額	△210,393	431,257
法人税等合計	251,091	537,318
少数株主利益	360,339	831,670
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,023,251	1,023,601
当期変動額		
新株の発行	350	5,000
当期変動額合計	350	5,000
当期末残高	1,023,601	1,028,601
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,539,251	6,539,600
当期変動額		
新株の発行	349	4,999
当期変動額合計	349	4,999
当期末残高	6,539,600	6,544,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,046,516	1,835,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の処分	—	△91,493
自己株式の消却	—	△19
当期変動額合計	△210,823	△437,569
当期末残高	1,835,692	1,412,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△118,180	△846,731
当期変動額		
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	131,393
自己株式の消却	—	19
当期変動額合計	△728,551	△302,557
当期末残高	△846,731	△1,149,288
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,490,838	8,552,162
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△938,675	△730,126
当期末残高	8,552,162	7,836,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,251	8,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,854	△8,241
当期変動額合計	△2,854	△8,241
当期末残高	8,396	155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9,303
当期変動額合計	—	△9,303
当期末残高	—	△9,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	225,304	△402,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627,783	△82,079
当期変動額合計	△627,783	△82,079
当期末残高	△402,478	△484,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,555	△394,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630,637	△99,624
当期変動額合計	△630,637	△99,624
当期末残高	△394,082	△493,706
新株予約権		
前期末残高	10,086	34,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,206	△34,292
当期変動額合計	24,206	△34,292
当期末残高	34,292	—
少数株主持分		
前期末残高	1,667,202	2,139,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,834	△278,322
当期変動額合計	471,834	△278,322
当期末残高	2,139,037	1,860,715



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,404,682	10,331,410
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,596	△412,239
当期変動額合計	△1,073,272	△1,142,366
当期末残高	10,331,410	9,203,837

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796,818	1,120,008
減価償却費	233,755	198,490
減損損失	39,178	—
のれん償却額	256,653	365,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381,521	△24,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,460	△86,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200,358	△123,054
受取利息及び受取配当金	△55,847	△54,195
支払利息	143,159	141,721
為替差損益 (△は益)	7,316	89,107
リース解約損	351,212	—
固定資産売却損益 (△は益)	23	—
固定資産除却損	17,113	3,499
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,928	14,205
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	101,577	98,667
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,131	△38,639
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△32,902	△11,829
会員権評価損	—	4,583
ソフトウェア評価損	—	35,351
事業整理損失	—	181,388
新株予約権戻入益	—	△46,396
売上債権の増減額 (△は増加)	770,443	△971,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,533	△173,248
仮払金の増減額 (△は増加)	814,850	368,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448,494	80,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△371,805	84,031
その他	△938,714	△363,782
小計	1,859,630	892,520
利息及び配当金の受取額	52,403	53,772
利息の支払額	△140,594	△138,343
法人税等の支払額	△876,458	△391,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,980	416,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△242,477	△116,241
有形固定資産の売却による収入	5,877	15,411
無形固定資産の取得による支出	△172,759	△54,123
無形固定資産の売却による収入	78,750	—
投資有価証券の取得による支出	△585,719	△101,951
投資有価証券の売却による収入	726,089	79,348
関係会社出資金の取得による支出	—	△351,450
関係会社出資金の売却による収入	13,395	—
出資金の払込による支出	△36,037	—
出資金の売却による収入	—	1,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △72,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,008,962	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出	※4 △1,496,974	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※3 878,727	※3 786,798
貸付けによる支出	△1,525,100	△244,829
貸付金の回収による収入	379,296	117,654
敷金及び保証金の差入による支出	△143,568	△110,592
敷金及び保証金の回収による収入	123,768	144,404
会員権の取得による支出	△8,633	—
投資不動産の取得による支出	—	△49,789
預け金の預入れによる支出	—	△1,523,423
その他	△1,993	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,399	△1,473,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,594,673	△321,771
長期借入れによる収入	460,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,632,510	△1,542,502
株式の発行による収入	699	9,999
少数株主からの払込みによる収入	12,080	—
自己株式の取得による支出	△728,551	△433,295
自己株式の売却による収入	—	39,900
配当金の支払額	△393,970	△98,184
少数株主への配当金の支払額	△59,356	△23,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,935	1,030,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,432	△81,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,786	△107,163
現金及び現金同等物の期首残高	4,768,702	4,585,915
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,585,915	※1 4,478,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            株式会社サン・ジャパン            株式会社SJアルピーヌ            聯迪恒星（南京）情報系統有限公司            安徽科大恒星電子商務技術有限公司            福建聯迪商用設備有限公司            北京宝利信通科技有限公司            華深貿易（国際）有限公司            福建十方文化伝播有限公司及びその子会社十方亜祺文化伝播（厦門）有限公司、重慶十方文化伝播有限公司は、Leadproud Advertising Limitedが全ての各々の出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。            株式会社ティー・シー・シーは、平成19年7月2日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。            Leadproud Advertising Limitedは、Leadproud Holdings Limitedが全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。            株式会社ファルコンは、株式会社SJアルピーヌが全ての発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。            聯迪恒星（北京）情報系統有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。            北京宝利信通科技有限公司及びその子会社の宝利信通軟件技術有限公司は、当社が北京宝利信通科技有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。            聯迪石化科技有限公司及びその子会社の華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司は、当社が聯迪石化科技有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            株式会社サン・ジャパン            株式会社SJアルピーヌ            聯迪恒星（南京）情報系統有限公司            安徽科大恒星電子商務技術有限公司            北京宝利信通科技有限公司            華深貿易（国際）有限公司            SJ ASIA PACIFIC LIMITEDは、平成20年 4月 14日付でDong Sun Profits Limitedから名称変更しております。            株式会社サン・ジャパンと株式会社SJアルピーヌは、平成21年 4月 1日付けで合併し、会社名を株式会社SJ Iに変更しております。            株式会社リーディングソフトは、新たに設立したため連結の範囲に含めております。            北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。            ソリューション・ラボ・横浜株式会社は、株式会社SJアルピーヌが持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。            福建聯迪商用設備有限公司は、Leadproud Holdings Limited 及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司がすべての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社うち 主要な会社等の名称 ENPIX Corporation</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社うち 主要な会社等の名称 ENPIX Corporation</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星(北京)情報システム有限公司、北京宝利信通科技有限公司及び宝利信通軟件技術有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星(北京)情報システム有限公司、北京宝利信通科技有限公司、宝利信通軟件技術有限公司及び北京鍵鑫實華科技發展有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～31年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	3～10年	<p>イ 有形固定資産・投資不動産 親会社及び国内連結子会社 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産  同左</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	3～10年
建物及び構築物	10～31年													
車両運搬具	5～6年													
工具器具備品	3～10年													
建物及び構築物	10～31年													
機械装置及び運搬具	5～6年													
工具、器具及び備品	3～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>ロ 賞与引当金  同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年 3月 31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却してしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、当連結会計年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更してしております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用してしております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。なお、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が14,793千円増加しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度809,187千円)は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度336,780千円)及び「仮払金」(当連結会計年度570,239千円)は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ117,969千円、288,035千円、423,011千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払金」(当連結会計年度244千円)及び「敷金保証金」(当連結会計年度287,582千円)は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度220,983千円)は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「政府奨励金」(当連結会計年度16,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度3,996千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「上場関連費用」(当連結会計年度37,245千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 4,835 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円 借入実行残高 1,500,000 <hr/>差引額 300,000</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 4,835 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円 借入実行残高 1,800,000 <hr/>差引額 —</p> <p>※3 担保資産 海外の一部の連結子会社において、現金及び預金(定期預金)169,738千円をL/C開設保証金として担保に供しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,191,265千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">447,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,768</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">256,653</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,599</td></tr> </table>	給与手当	1,191,265千円	役員報酬	447,496	賞与引当金繰入額	65,768	のれん償却額	256,653	貸倒引当金繰入額	39,491	退職給付費用	16,599	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">902,022千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">342,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,683</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">365,618</td></tr> </table>	給与手当	902,022千円	役員報酬	342,416	賞与引当金繰入額	35,683	のれん償却額	365,618
給与手当	1,191,265千円																				
役員報酬	447,496																				
賞与引当金繰入額	65,768																				
のれん償却額	256,653																				
貸倒引当金繰入額	39,491																				
退職給付費用	16,599																				
給与手当	902,022千円																				
役員報酬	342,416																				
賞与引当金繰入額	35,683																				
のれん償却額	365,618																				
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,733千円</td></tr> </table>	研究開発費	81,733千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,656千円</td></tr> </table>	研究開発費	66,656千円																
研究開発費	81,733千円																				
研究開発費	66,656千円																				
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,192千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,192千円	工具、器具及び備品	8,804	ソフトウェア	116	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table>	建物及び構築物	857千円	工具、器具及び備品	2,348	ソフトウェア	218	機械装置及び運搬具	74						
建物及び構築物	8,192千円																				
工具、器具及び備品	8,804																				
ソフトウェア	116																				
建物及び構築物	857千円																				
工具、器具及び備品	2,348																				
ソフトウェア	218																				
機械装置及び運搬具	74																				
※4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社S Jアルピーヌ</td> <td>東京都品川区</td> <td>サーバー機</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失を認識するに至った経緯 株式会社S Jアルピーヌにおいて売却予定資産への用途変更となった固定資産について、減損損失を特別損失として計上しております。 (3)減損損失の金額及び種類ごとの内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,178千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。	会社名	場所	用途	種類	株式会社S Jアルピーヌ	東京都品川区	サーバー機	工具、器具及び備品	種類	金額	工具、器具及び備品	39,178千円	—————								
会社名	場所	用途	種類																		
株式会社S Jアルピーヌ	東京都品川区	サーバー機	工具、器具及び備品																		
種類	金額																				
工具、器具及び備品	39,178千円																				
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table>	車両運搬具	145千円	—————																		
車両運搬具	145千円																				
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table>	建物及び構築物	138千円	工具器具備品	30	—————																
建物及び構築物	138千円																				
工具器具備品	30																				
※7 中国税務上、流通税とは増値税（付加増値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。	※7 中国税務上、流通税とは増値税（付加増値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>※8 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="877 336 1404 492"> <tr> <td>事業撤退に伴うリース減損損失</td> <td>152,538千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴うリース料金利部分</td> <td>13,561千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴う収束損失</td> <td>15,288千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="829 560 1372 672"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>株式会社サン・ジャパンにおいてEDI事業撤退に伴い未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を事業整理損として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は事業撤退に伴い、回収額はないものとして事業整理損を計上しております。</p> <p>※9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="877 1052 1404 1108"> <tr> <td>売上原価</td> <td>53,713千円</td> </tr> </table>	事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円	事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円	事業撤退に伴う収束損失	15,288千円	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産	売上原価	53,713千円
事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円																
事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円																
事業撤退に伴う収束損失	15,288千円																
会社名	場所	用途	種類														
株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産														
売上原価	53,713千円																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,479.45	120.00	—	497,599.45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 120株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,215.91	10,008.75	—	12,224.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月18日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 10,000.00株

単元未満株式の買取りによる増加 8.75株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,292
合計			—	—	—	—	34,292

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	396,210	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,074	200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,599.45	1,200.00	0.45	498,799.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,200.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の消却による減少 0.45株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,224.66	15,554.79	2,850.45	24,929.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 15,400.00株

端株の買取りによる増加 154.79株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 2,850.00株

端株の消却による減少 0.45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 第3回新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月28日新株予約権が全部放棄されております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,074	200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,785,884千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,785,915</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,585,915</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,785,884千円	有価証券 (MMF)	31	計	4,785,915	預入期間3か月超の定期預金	△200,000	現金及び現金同等物	4,585,915	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,778,720千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,778,752</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478,752</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,778,720千円	有価証券 (MMF)	31	計	4,778,752	預入期間3か月超の定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	4,478,752
現金及び預金勘定	4,785,884千円																				
有価証券 (MMF)	31																				
計	4,785,915																				
預入期間3か月超の定期預金	△200,000																				
現金及び現金同等物	4,585,915																				
現金及び預金勘定	4,778,720千円																				
有価証券 (MMF)	31																				
計	4,778,752																				
預入期間3か月超の定期預金	△300,000																				
現金及び現金同等物	4,478,752																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ファルコン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,657千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">159,074</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">125,200</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60,695</td> </tr> </table>	流動資産	117,657千円	固定資産	159,074	流動負債	125,200	固定負債	60,695	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ソリューション・ラボ・横浜株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">528,792千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,976</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">380,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,572</td> </tr> </table>	流動資産	528,792千円	固定資産	47,976	流動負債	380,816	固定負債	6,572				
流動資産	117,657千円																				
固定資産	159,074																				
流動負債	125,200																				
固定負債	60,695																				
流動資産	528,792千円																				
固定資産	47,976																				
流動負債	380,816																				
固定負債	6,572																				
<p>※3 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 福健十方伝播有限公司、重慶十方文化伝播有限公司及び十方亜祺文化伝播(厦門)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">545,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,738</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">353,894</td> </tr> </table>	流動資産	545,208千円	固定資産	192,738	流動負債	353,894	<p>※3 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 福建聯迪商用設備有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379,543千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640,079</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,339,420</td> </tr> </table>	流動資産	2,379,543千円	固定資産	1,640,079	流動負債	2,339,420								
流動資産	545,208千円																				
固定資産	192,738																				
流動負債	353,894																				
流動資産	2,379,543千円																				
固定資産	1,640,079																				
流動負債	2,339,420																				
<p>※4 出資持分の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 北京宝利信通科技有限公司及び宝利信通軟件技術有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,195,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">826,319</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">聯迪石化科技有限公司及びその子会社の華深貿易(国際)有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">597,952千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,835</td> </tr> </table>	流動資産	1,195,900千円	固定資産	20,586	流動負債	826,319	流動資産	597,952千円	流動負債	76,835	—————										
流動資産	1,195,900千円																				
固定資産	20,586																				
流動負債	826,319																				
流動資産	597,952千円																				
流動負債	76,835																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、 器具及 び備品	566,238	254,089	312,148	工具、器 具及び備 品	103,643	42,699	42,203	18,740
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	815,687	448,841	366,845	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	442,609	287,736	110,335	44,536
合計	1,381,925	702,931	678,993	合計	546,252	330,435	152,538	63,277
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内			257,952 千円	1年内			37,386 千円	
1年超			424,718	1年超			27,688	
合計			682,671	合計			65,075	
				リース資産減損勘定残高				
				152,538				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			318,215 千円	支払リース料			146,143 千円	
減価償却費相当額			282,906	減価償却費相当額			116,843	
支払利息相当額			41,412	支払利息相当額			15,220	
				減損損失				
				152,538				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。								
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			6,651 千円	1年内			6,636 千円	
1年超			10,181	1年超			6,636	
合計			16,832	合計			13,272	



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,934	119,746	37,812
小計	81,934	119,746	37,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	114,607	91,783	△22,824
②その他	16,508	16,508	—
小計	131,116	108,291	△22,824
合計	213,050	228,038	14,987

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
259,270	51,446	8,518

## 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	228,403
②社債	21,000
③その他	31
合計	249,435

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について53,046千円減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	21,000	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,602	80,387	8,784
小計	71,602	80,387	8,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,388	69,865	△8,522
小計	78,388	69,865	△8,522
合計	149,991	150,252	261

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,701千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
79,348	11,749	25,955

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	102,384
②社債	119,800
③その他	31
合計	222,216

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について61,965千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	100,000	19,800	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122 千円</td> <td style="text-align: right;">414,972,369 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382,820</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.24%</td> <td style="text-align: center;">0.59%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>129,626</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,053千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">183,198</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">121,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>337,511</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p>		関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	年金資産の額	146,083,122 千円	414,972,369 千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302	358,004,290	差引額	33,382,820	56,968,079		関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金		0.24%	0.59%	退職給付債務	129,626千円	退職給付引当金	<u>129,626</u>	イ 勤務費用	33,053千円	ロ 利息費用	—	ハ 過去勤務債務の費用処理額	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	—	ホ 厚生年金基金への拠出額	183,198	ヘ 確定拠出年金への拠出額	121,259	退職給付費用	<u>337,511</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年4月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047 千円</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978</td> <td style="text-align: right;">△ 13,476,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.33%</td> <td style="text-align: center;">0.57%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制への移行に伴い、当連結会計年度末において未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,840千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">213,148</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">102,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>353,162</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">—</p>		関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	年金資産の額	145,958,047 千円	392,848,769 千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	406,325,318	差引額	4,989,978	△ 13,476,548		関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金		0.33%	0.57%	退職給付債務	—千円	退職給付引当金	<u>—</u>	イ 勤務費用	37,840千円	ロ 厚生年金基金への拠出額	213,148	ハ 確定拠出年金への拠出額	102,173	退職給付費用	<u>353,162</u>
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																	
年金資産の額	146,083,122 千円	414,972,369 千円																																																																	
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302	358,004,290																																																																	
差引額	33,382,820	56,968,079																																																																	
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																	
	0.24%	0.59%																																																																	
退職給付債務	129,626千円																																																																		
退職給付引当金	<u>129,626</u>																																																																		
イ 勤務費用	33,053千円																																																																		
ロ 利息費用	—																																																																		
ハ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																		
ホ 厚生年金基金への拠出額	183,198																																																																		
ヘ 確定拠出年金への拠出額	121,259																																																																		
退職給付費用	<u>337,511</u>																																																																		
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																	
年金資産の額	145,958,047 千円	392,848,769 千円																																																																	
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	406,325,318																																																																	
差引額	4,989,978	△ 13,476,548																																																																	
	関東ITソフトウェア厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																																																																	
	0.33%	0.57%																																																																	
退職給付債務	—千円																																																																		
退職給付引当金	<u>—</u>																																																																		
イ 勤務費用	37,840千円																																																																		
ロ 厚生年金基金への拠出額	213,148																																																																		
ハ 確定拠出年金への拠出額	102,173																																																																		
退職給付費用	<u>353,162</u>																																																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">119,041</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△10,936</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>428,976</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,653</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合出資金</td><td style="text-align: right;">79,850</td></tr> <tr><td>外国税額の繰越控除限度額超過額</td><td style="text-align: right;">91,440</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,365</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△7,760</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>330,946</u></td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△10,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>10,936</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>7,760</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	185,753千円	賞与引当金損金不算入額	119,041	未払事業税否認	23,480	貸倒引当金繰入額	64,469	その他	47,174	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△10,936</u>	繰延税金資産計	<u>428,976</u>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	108,504千円	退職給付引当金	94,653	損金算入限度超過額		投資事業組合出資金	79,850	外国税額の繰越控除限度額超過額	91,440	土地評価差額	18,465	繰越欠損金	19,365	会員権評価損	3,825	その他	20,210	評価性引当額	△97,609	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△7,760</u>	繰延税金資産計	<u>330,946</u>	繰延税金負債		未収事業税否認	△10,767千円	その他	△169	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>10,936</u>	繰延税金負債計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,649千円	その他	△110	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>7,760</u>	繰延税金負債計	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,769千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,380</td></tr> <tr><td>リース減損</td><td style="text-align: right;">29,876</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">21,861</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△7,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>284,885</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額の繰越控除</td><td style="text-align: right;">389,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,371</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">65,199</td></tr> <tr><td>投資事業組合出資金</td><td style="text-align: right;">50,554</td></tr> <tr><td>リース減損</td><td style="text-align: right;">39,970</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△709,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△120</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>71,000</u></td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△7,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>7,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>120</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	108,769千円	賞与引当金	77,380	リース減損	29,876	仕掛品評価損	21,861	貸倒引当金	15,703	その他	42,273	評価性引当額	△3,208	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△7,770</u>	繰延税金資産計	<u>284,885</u>	繰延税金資産		外国税額の繰越控除	389,600千円	繰越欠損金	170,371	長期未払金	65,199	投資事業組合出資金	50,554	リース減損	39,970	土地評価差額	18,465	その他	46,665	評価性引当額	△709,708	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△120</u>	繰延税金資産計	<u>71,000</u>	繰延税金負債		未収事業税	△7,770千円	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>7,770</u>	繰延税金負債計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△106千円	その他	△13	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>120</u>	繰延税金負債計	<u>—</u>
繰延税金資産																																																																																																																											
繰越欠損金	185,753千円																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	119,041																																																																																																																										
未払事業税否認	23,480																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	64,469																																																																																																																										
その他	47,174																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△10,936</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>428,976</u>																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
投資有価証券評価損	108,504千円																																																																																																																										
退職給付引当金	94,653																																																																																																																										
損金算入限度超過額																																																																																																																											
投資事業組合出資金	79,850																																																																																																																										
外国税額の繰越控除限度額超過額	91,440																																																																																																																										
土地評価差額	18,465																																																																																																																										
繰越欠損金	19,365																																																																																																																										
会員権評価損	3,825																																																																																																																										
その他	20,210																																																																																																																										
評価性引当額	△97,609																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△7,760</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>330,946</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
未収事業税否認	△10,767千円																																																																																																																										
その他	△169																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>10,936</u>																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△7,649千円																																																																																																																										
その他	△110																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>7,760</u>																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
繰越欠損金	108,769千円																																																																																																																										
賞与引当金	77,380																																																																																																																										
リース減損	29,876																																																																																																																										
仕掛品評価損	21,861																																																																																																																										
貸倒引当金	15,703																																																																																																																										
その他	42,273																																																																																																																										
評価性引当額	△3,208																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△7,770</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>284,885</u>																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
外国税額の繰越控除	389,600千円																																																																																																																										
繰越欠損金	170,371																																																																																																																										
長期未払金	65,199																																																																																																																										
投資事業組合出資金	50,554																																																																																																																										
リース減損	39,970																																																																																																																										
土地評価差額	18,465																																																																																																																										
その他	46,665																																																																																																																										
評価性引当額	△709,708																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△120</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>71,000</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
未収事業税	△7,770千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>7,770</u>																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△106千円																																																																																																																										
その他	△13																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>120</u>																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>—</u>																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△39.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	1.5	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	5.6	株式報酬費用	1.2	連結消去仕訳による影響	3.3	のれん償却額	11.8	評価性引当額の増減額	3.0	海外子会社税率差異	△39.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△60.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.1	受取配当金の連結消去による影響	14.1	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	2.8	新株予約権戻入益	△1.7	連結消去仕訳による影響	8.1	のれん償却額	13.3	評価性引当額の増減額	27.0	海外子会社税率差異	△60.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0</u>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																																																																										
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	5.6																																																																																																																										
株式報酬費用	1.2																																																																																																																										
連結消去仕訳による影響	3.3																																																																																																																										
のれん償却額	11.8																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	3.0																																																																																																																										
海外子会社税率差異	△39.2																																																																																																																										
その他	1.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.5</u>																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																																																																										
受取配当金の連結消去による影響	14.1																																																																																																																										
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	2.8																																																																																																																										
新株予約権戻入益	△1.7																																																																																																																										
連結消去仕訳による影響	8.1																																																																																																																										
のれん償却額	13.3																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	27.0																																																																																																																										
海外子会社税率差異	△60.2																																																																																																																										
その他	1.6																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0</u>																																																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 24,206千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
株主総会決議年月日	平成13年3月12日	平成14年2月28日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 18名 (注) 1	当社従業員 23名 (注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 127名 (注) 1
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 102株	普通株式 163株	普通株式 3,500株
付与日	平成13年6月29日	平成14年3月15日	平成16年10月5日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成15年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成17年8月 1日 至 平成22年7月31日

会社名	提出会社	同左
株主総会決議年月日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 9,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月28日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成19年10月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成20年10月 1日 至 平成25年 9月30日

(注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割をし、全従業員の雇用契約は新設分割会社に承継されております。

(注) 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。

(注) 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(注) 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年3月12日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利確定前					
期首 (株)	—	—	—	8,661	1,000
付与 (株)	—	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	140	—
権利確定 (株)	—	—	—	8,521	—
未確定残 (株)	—	—	—	—	1,000
権利確定後					
期首 (株)	120	1,200	13,710	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	8,521	—
権利行使 (株)	120	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	550	69	—
未行使残 (株)	0	1,200	13,160	8,452	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年3月12日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	5,833	8,333	80,000	112,529	117,275
行使時平均株価 (円)	64,400	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	46,396

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 12,103千円

2. 権利不行使による執行により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 46,396千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 23名 (注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 127名 (注) 1	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 163株	普通株式 3,500株	普通株式 9,000株
付与日	平成14年3月15日	平成16年10月5日	平成17年10月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成16年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成17年8月 1日 至 平成22年7月31日	自 平成19年10月 1日 至 平成24年 9月30日

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成20年10月 1日 至 平成25年 9月30日

(注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割をし、全従業員の雇用契約は新設分割会社に承継されております。

(注) 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。

(注) 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。



(注) 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	1,000
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	1,000
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	1,200	13,160	8,452	—
権利確定 (株)	—	—	—	1,000
権利行使 (株)	1,200	—	—	—
失効 (株)	—	665	518	1,000
未行使残 (株)	0	12,495	7,934	0

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	8,333	80,000	112,529	117,275
行使時平均株価 (円)	12,602	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	46,396

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,742,123	438,679	2,682,773	25,863,575	—	25,863,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,742,123	438,679	2,682,773	25,863,575	—	25,863,575
営業費用	20,702,473	216,945	2,658,302	23,577,721	615,829	24,193,551
営業利益	2,039,649	221,733	24,470	2,285,853	(615,829)	1,670,023
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	13,456,559	2,675,666	4,341,773	20,473,999	1,732,195	22,206,194
減価償却費	364,810	24,848	59,414	449,073	12,774	461,848
減損損失	39,178	—	—	39,178	—	39,178
資本的支出	355,170	—	75,870	431,040	6,105	437,146

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

(3) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は615,829千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,732,195千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産)

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、当連結会計年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

6 事業区分の追加

「石油化学エンジニアリングサービス」事業は、当連結事業年度より連結子会社となりました華深貿易（国際）有限公司が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
営業費用	20,576,952	3,142,515	23,719,468	633,797	24,353,265
営業利益	1,614,063	461,424	2,075,487	(633,797)	1,441,689
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>					
資産	12,598,338	4,427,781	17,026,119	3,473,228	20,499,348
減価償却費	370,377	144,697	515,075	41,557	556,633
減損損失	152,538	—	152,538	—	152,538
資本的支出	137,867	17,260	155,128	2,337,309	2,492,438

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,944,861	6,918,714	25,863,575	—	25,863,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,224,770	1,224,770	(1,224,770)	—
計	18,944,861	8,143,484	27,088,345	(1,224,770)	25,863,575
営業費用	17,604,143	7,175,737	24,779,880	(586,329)	24,193,551
営業利益	1,340,717	967,747	2,308,464	(638,440)	1,670,023
II 資産	7,956,426	12,517,573	20,473,999	1,732,195	22,206,194

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,450千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,732,195千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したもののについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産)

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、当連結会計年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,795,325	10,999,630	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,240,546	1,240,546	(1,240,546)	—
計	14,795,325	12,240,176	27,035,501	(1,240,546)	25,794,955
営業費用	14,249,224	10,721,960	24,971,185	(617,919)	24,353,265
営業利益	546,100	1,518,216	2,064,316	(622,627)	1,441,689
II 資産	6,212,098	10,814,021	17,026,119	3,473,228	20,499,348

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(貸付金)、投資不動産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結関係年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,842,064	312,421	6,154,486
II 連結売上高 (千円)	—	—	25,863,575
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	1.2	23.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上「その他」には、主にアメリカ及びシンガポールが含まれております。  
 3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	10,613,735	11,195	10,624,931
II 連結売上高 (千円)	—	—	25,794,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.1	0.0	41.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上「その他」には、アメリカが含まれております。  
 3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 天悦日本	東京都江東区	300万円	資産管理	—	—	—	資金の貸付	600,000	短期貸付金	450,000
								利息の受取	10,409	—	—
役員及びその近親者	琴井 啓文	—	—	当社取締役副社長	被所有直接5.9%	—	—	資金の貸付	150,000	短期貸付金	100,000
								利息の受取	2,256	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 当該取引は当社の100%子会社である株式会社サン・ジャパンから当社役員等への貸付であり、取引の重要性を鑑み記載しております。
2. 有限会社 天悦日本は、当社の代表取締役会長兼社長 李 堅が代表取締役を務め、100%の議決権を所有しております。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

#### ② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

該当事項はありません。

#### ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

#### ② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその親族の数が過半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社天悦日本	東京都江東区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	100,000
									長期貸付金	300,000
							貸付金の回収	50,000	—	—
							利息の受取	10,333	—	—
子会社の役員及びその親族の数が過半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	北京華深国通科技发展有限公司	中国北京市	3百万円	中国石油会 社向け情報 機器・ソフト ウェア販売サ ービス提供	—	ライセンス 等の販売	入札資金	391,994	—	—
							ライセンス 等の販売	870,651	売掛金	855,168
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締役 副社長	被所有直 接5.8%	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	30,000
									長期貸付金	60,000
							貸付金の回収	10,000	—	—
							利息の受取	2,302	—	—
子会社の役員	左 建中	—	—	当社子会社 の董事	—	—	入札資金	301,418	仮払金	64,258
							資金返済	387,600	—	—
							株式譲受	345,129	—	—
							預け金	1,520,000	預け金	1,523,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 入札資金は、主要な取引先に対し入札を行うために一時的に支出しているものであります。
4. 株式譲受は、平成20年1月31日締結の持分譲渡契約における聯迪石化科技有限公司買収資金にかかる対価であります。
5. 預け金は、中国企業のM&Aを検討するための優先交渉権を確保するための資金として預け入れたものであります。
6. 北京華深国通科技发展有限公司は、当社子会社役員左 建中が議決権の過半数を所有しております。
7. 北京華深国通科技发展有限公司との取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## I. 吸収合併

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ティー・シー・シー(株式会社S Jアルピーヌに営業を承継後、休眠会社)

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

株式会社S Jホールディングス

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内の組織再編による経営管理効率化を目的として、当社を存続会社とする吸収合併方式で平成19年7月2日に株式会社ティー・シー・シーは消滅しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

被結合企業から承継した資産及び負債の内訳

流動資産	3 百万円
固定資産	173 百万円
<b>資産計</b>	<b>177 百万円</b>
流動負債	233 百万円
固定負債	— 百万円
<b>負債計</b>	<b>233 百万円</b>

## II. 出資持分の取得

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称

北京宝利信通科技有限公司及び同社子会社である宝利信通軟件技術有限公司

- (2) 事業の内容

外部記憶装置事業、電力応用製品事業、LBS事業

- (3) 企業結合を行った理由

成長業界・多地域におよぶトップセールス力と当社グループ会社の開発力とのシナジー効果によって、従来以上の大規模なビジネスを手がけられることが期待されるため

- (4) 企業結合日 平成20年1月29日

- (5) 企業結合の法的形式 出資持分の取得

- (6) 結合後企業の名称 変更ありません。

- (7) 取得した議決権比率 51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

・株式取得費用 435百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 246百万円

②発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力

③償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①流動資産 1,195百万円

②固定資産 20百万円

③資産合計 1,216百万円

④流動負債 826百万円

⑤固定負債 ー百万円

⑥負債合計 826百万円

6. 企業結合契約に規定されている条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針  
該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の  
連結損益計算書に及ぼす影響額

①売上高 1,587百万円

②売上総利益 317百万円

③営業損失 153百万円

④経常利益 177百万円

⑤税金等調整前当期純利益 177百万円

⑥当期純損失 78百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度において企業結合日（みなし取得日となる平成20年1月1日）までの含まれていない期間（平成19年4月1日から平成19年12月31日）については、当該期間の確定額及び当該期間に発生し、また発生したとされる金額をもって妥当性を考慮し、月割按分等により仮決算しております。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

### Ⅲ. 株式の取得

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比

(1) 被取得企業の名称

聯迪石化科技有限公司及び同社子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司

(2) 事業の内容

石油会社向け設備機器・情報システム製品販売及び制御ソフトの開発・販売

(3) 企業結合を行った理由

今後継続的な成長が見込まれる中国の石油産業において、聯迪石化科技有限公司グループが有する経験・知識・販売力と当社グループ各社の情報システム開発力とのシナジー効果によって、石油企業向け情報システム分野の開拓を推進するため

(4) 企業結合日 平成20年2月4日

(5) 企業結合の法的形式 株式の取得

(6) 結合後企業の名称 変更ありません。

(7) 取得した議決権比率 51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

・株式取得費用 1,209百万円

・取得に直接要した支出 67百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 993百万円

②発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力

③償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①流動資産 597百万円

②固定資産 ー百万円

③資産合計 597百万円

④流動負債 76百万円

⑤固定負債 ー百万円

⑥負債合計 76百万円

6. 企業結合契約に規定されている条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

買収契約に関連して、平成20年4月1日以降の利益計画について、監査済財務諸表により達成が確認された場合には、譲渡対価として6,000万HK\$の利益成果条項による支払が発生する可能性があります。この利益成果条項による支払については、既に計上したのれんの修正となります。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

①売上高	1,003百万円
②売上総利益	400百万円
③営業利益	253百万円
④経常利益	260百万円
⑤税金等調整前当期純利益	260百万円
⑥当期純利益	35百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度において企業結合日（みなし取得日となる平成20年1月1日）までの含まれていない期間（平成19年4月1日から平成19年12月31日）については、当該期間の確定額をもって妥当性を考慮し仮決算しております。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	16,807円80銭	15,496円07銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	380円50銭	△523円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	379円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,331,410	9,203,837
普通株式に係る純資産額(千円)	8,158,080	7,343,122
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	34,292	—
少数株主持分	2,139,037	1,860,715
普通株式の発行済株式数(株)	497,599.45	498,799.00
普通株式の自己株式数(株)	12,224.66	24,929.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	485,374.79	473,870.00

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	185,387	△248,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	185,387	△248,980
普通株式の期中平均株式数(株)	487,233.45	475,336.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	1,114.36 (1,114.36)	696.69 (696.69)
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 13,160株	潜在株式の数 12,495株
	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 8,452株	潜在株式の数 7,934株
	平成18年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション	これらの詳細については、 「第4提出会社の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。
	潜在株式の数 1,000株	
	これらの詳細については、 「第4提出会社の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>1 平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社である福建聯迪商用設備有限公司（以下「福建聯迪」）の出資持分をSmartview Resource Limitedに譲渡することを決議し、同日付で契約締結致しました。</p> <p>(1)出資持分譲渡の理由 当社は、中国IT市場の急速な拡大を視野に入れつつ、従来からの「情報サービス事業」に加え、新たな事業領域への進出として、POS電子支払機及び税収コントロール・レジスタ製品の開発・製造・販売及び保守メンテナンス等の事業をおこなう福建聯迪を子会社化したしましたが、当社グループの人材、資金等の経営資源の効率的運用と、早期のグループ業績回復の為の事業の選択と集中の観点から、今後のグループ戦略と同社の将来性を検討した結果、当社グループの福建聯迪への出資持分を全て譲渡することといたしました。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>① 商号 福建聯迪商用設備有限公司 ② 代表者 董事長 琴井 啓文 総経理 蔡 智康 ③ 所在地 中国 福建省福州市 鼓楼区89号福州软件园一区23号楼 ④ 設立年月日 平成17年12月28日 ⑤ 主な事業の内容 金融関連商品の製造販売並びにサービス ⑥ 当社との取引 当社との取引はありません ⑦ 事業年度の末日 12月31日 ⑧ 従業員数 443名（平成20年3月31日） ⑨ 主な事業所 中国 福建省福州市 鼓楼区89号福州软件园一区23号楼 ⑩ 資本金の額 1億人民元（1,433百万円） （注）換算レート1人民元＝14.33円 ⑪ 発行済株式総数 － （株式会社の形態ではないため、該当事項はありません） ⑫ 出資構成 Leadproud Holdings Ltd.（当社子会社） 34.0% 聯迪恒星電子科技（上海）有限公司（当社子会社） 17.0% 福建実達電腦設備有限公司 34.0% Smartview Resource Ltd. 15.0% ⑬ 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">平成18年12月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,720 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">633 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,133 百万円</td> <td style="text-align: right;">5,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,645 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	平成18年12月期	平成19年12月期	売上高	1,720 百万円	2,835 百万円	売上総利益	633 百万円	1,072 百万円	営業利益	117 百万円	121 百万円	経常利益	115 百万円	164 百万円	当期純利益	115 百万円	164 百万円	総資産	4,133 百万円	5,045 百万円	純資産	1,645 百万円	1,851 百万円	資本金の額	1,433 百万円	1,433 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
種類	平成18年12月期	平成19年12月期																										
売上高	1,720 百万円	2,835 百万円																										
売上総利益	633 百万円	1,072 百万円																										
営業利益	117 百万円	121 百万円																										
経常利益	115 百万円	164 百万円																										
当期純利益	115 百万円	164 百万円																										
総資産	4,133 百万円	5,045 百万円																										
純資産	1,645 百万円	1,851 百万円																										
資本金の額	1,433 百万円	1,433 百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(注)1. 為替換算レートは、平成18年12月期1人民元=14.60円(総資産、純資産については15.23円)、平成19年12月期1人民元=15.50円(総資産、純資産については15.60円)で換算しております。 また、資本金の額については1人民元=14.33円で換算しております。</p> <p>2. 上記の業績は、福建聯迪商用設備有限公司グループの連結業績であります。</p> <p>(3) 譲渡価額および譲渡後の出資持分の状況</p> <p>① 譲渡出資持分譲渡価額 6,052万円 (約905百万円 1元=14.97円)</p> <p>② 異動後の出資持分比率 — %</p> <p>③ 譲渡損益 譲渡損益は現在精査中であります。</p> <p>(4) 日程 平成20年5月30日 出資持分譲渡</p> <p>2 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20,000株(上限) (自己株式を除いた発行済株式総数に占める割合 4.12%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年6月30日から平成20年8月31日まで</p>	



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,629,422	4,681,406	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	410,000	1,138,008	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,042,500	2,171,990	1.60	平成25年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,081,922	7,991,404	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,138,008	553,982	320,000	160,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,318,339	6,688,481	6,139,422	6,648,711
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	497,708	532,375	△176,785	266,710
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	139,521	205,846	△649,337	54,988
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	287.46	433.31	△1,381.67	116.76

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,208	497,059
営業未収入金	※1 47,103	※1 189,924
貯蔵品	52	53
前払費用	15,567	10,595
繰延税金資産	106,209	11,076
短期貸付金	※1 3,001,280	※1 3,331,492
未収入金	※1 19,582	—
未収還付法人税等	325,387	—
その他	38,011	119,614
流動資産合計	3,861,403	4,159,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,885	91,947
減価償却累計額	△41,132	△48,055
建物(純額)	47,753	43,892
工具、器具及び備品	8,631	14,431
減価償却累計額	△4,967	△7,817
工具、器具及び備品(純額)	3,663	6,614
土地	3,420	3,420
有形固定資産合計	54,836	53,926
無形固定資産		
商標権	191	141
ソフトウェア	13,368	9,597
電話加入権	51	51
無形固定資産合計	13,611	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	21,000	19,800
関係会社株式	4,148,263	4,148,263
出資金	4,879	4,879
関係会社出資金	4,734,207	4,740,528
長期前払費用	543	356
繰延税金資産	10,268	20,162
敷金及び保証金	177,623	177,673
その他	108,090	8,090
貸倒引当金	△3,090	△17,330
投資その他の資産合計	9,201,785	9,102,424
固定資産合計	9,270,233	9,166,142
資産合計	13,131,636	13,325,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 4,850,000	※1 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	410,000	888,008
未払金	11,708	39,632
未払費用	7,792	8,990
未払法人税等	1,576	3,345
預り金	4,729	8,061
未払消費税等	1,547	9,633
その他	9,716	49,281
流動負債合計	5,297,071	4,806,953
固定負債		
長期借入金	1,042,500	1,921,990
長期預り金	129,097	129,097
退職給付引当金	17,430	—
その他	—	27,540
固定負債合計	1,189,027	2,078,627
負債合計	6,486,099	6,885,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,601	1,028,601
資本剰余金		
資本準備金	4,204,248	4,209,247
資本剰余金合計	4,204,248	4,209,247
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,217,728	2,348,720
利益剰余金合計	2,230,128	2,361,120
自己株式	△846,732	△1,149,288
株主資本合計	6,611,244	6,449,681
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△9,303
評価・換算差額等合計	—	△9,303
新株予約権	34,292	—
純資産合計	6,645,537	6,440,378
負債純資産合計	13,131,636	13,325,958

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 1,973,320	※1 1,289,547
営業費用	※2 551,076	※2 596,453
営業利益	1,422,243	693,094
営業外収益		
受取利息	※1 30,904	※1 54,377
業務受託料	—	※1 7,899
その他	1,737	5,379
営業外収益合計	32,641	67,656
営業外費用		
支払利息	※1 102,635	102,423
支払手数料	5,441	35,101
上場関連費用	34,932	—
為替差損	39,420	203,885
貸倒引当金繰入額	—	14,240
その他	4,937	40,283
営業外費用合計	187,367	395,933
経常利益	1,267,517	364,816
特別利益		
再投資税額還付金	4,989	—
退職給付引当金戻入額	—	943
新株予約権戻入益	—	46,396
特別利益合計	4,989	47,339
特別損失		
関係会社出資金売却損	14,502	—
固定資産除却損	※3 1,027	—
抱合せ株式消滅差損	56,069	—
特別損失合計	71,599	—
税引前当期純利益	1,200,906	412,156
法人税、住民税及び事業税	961	950
法人税等調整額	△54,645	91,624
法人税等合計	△53,684	92,574
当期純利益	1,254,590	319,581

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,023,251	1,023,601
当期変動額		
新株の発行	350	5,000
当期変動額合計	350	5,000
当期末残高	1,023,601	1,028,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,203,898	4,204,248
当期変動額		
新株の発行	349	4,999
当期変動額合計	349	4,999
当期末残高	4,204,248	4,209,247
資本剰余金合計		
前期末残高	4,203,898	4,204,248
当期変動額		
新株の発行	349	4,999
当期変動額合計	349	4,999
当期末残高	4,204,248	4,209,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,359,348	2,217,728
当期変動額		
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益	1,254,590	319,581
自己株式の処分	—	△91,493
自己株式の消却	—	△20
当期変動額合計	858,379	130,992
当期末残高	2,217,728	2,348,720
利益剰余金合計		
前期末残高	1,371,748	2,230,128
当期変動額		
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益	1,254,590	319,581
自己株式の処分	—	△91,493
自己株式の消却	—	△20
当期変動額合計	858,379	130,992
当期末残高	2,230,128	2,361,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△118,181	△846,732
当期変動額		
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	131,393
自己株式の消却	—	20
当期変動額合計	△728,551	△302,555
当期末残高	△846,732	△1,149,288
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,480,717	6,611,244
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益	1,254,590	319,581
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	130,527	△161,563
当期末残高	6,611,244	6,449,681
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9,303
当期変動額合計	—	△9,303
当期末残高	—	△9,303
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9,303
当期変動額合計	—	△9,303
当期末残高	—	△9,303
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	10,086	34,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,206	△34,292
当期変動額合計	24,206	△34,292
当期末残高	34,292	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,490,803	6,645,537
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益	1,254,590	319,581
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,206	△43,596
当期変動額合計	154,734	△205,159
当期末残高	6,645,537	6,440,378

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～31年 工具、器具及び備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。  (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～31年 工具、器具及び備品 3～10年  また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	株式交付費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ————— (追加情報) 当社は、平成21年 3月 31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は軽微であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 当事業年度より、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、財務体質の健全化を目的とし、支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託収入」(当事業年度191千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度14,464千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度63,610千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」(前事業年度191千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、「業務受託料」として区分掲記しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「上場関連費用」(当事業年度37,245千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">47,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,001,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	47,103千円	未収入金	18,211	短期貸付金	3,001,280	流動負債 短期借入金	700,000	貸出コミットメントラインの 総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	300,000	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">189,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,331,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">聯迪石化科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	189,924千円	短期貸付金	3,331,492	流動負債 短期借入金	800,000	貸出コミットメントラインの 総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	—	聯迪石化科技有限公司	500,000千円
流動資産 営業未収入金	47,103千円																												
未収入金	18,211																												
短期貸付金	3,001,280																												
流動負債 短期借入金	700,000																												
貸出コミットメントラインの 総額	1,800,000千円																												
借入実行残高	1,500,000																												
差引額	300,000																												
流動資産 営業未収入金	189,924千円																												
短期貸付金	3,331,492																												
流動負債 短期借入金	800,000																												
貸出コミットメントラインの 総額	1,800,000千円																												
借入実行残高	1,800,000																												
差引額	—																												
聯迪石化科技有限公司	500,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,973,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">19,356</td> </tr> </table> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、すべて一般管理費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">121,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,849</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> </table>	関係会社からの営業収益	1,973,320千円	関係会社からの受取利息	30,384	関係会社への支払利息	19,356	役員報酬	129,127千円	給与手当	121,716	旅費交通費	29,076	支払手数料	61,680	減価償却費	12,189	退職給付費用	2,419	地代家賃	70,849	建物	1,027千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,289,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">51,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> </table> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、すべて一般管理費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">132,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">68,689</td> </tr> </table>	関係会社からの営業収益	1,289,547千円	関係会社からの受取利息	51,828	関係会社からの業務受託料	7,899	役員報酬	121,017千円	給与手当	141,175	旅費交通費	25,902	支払手数料	132,318	減価償却費	13,593	地代家賃	68,689
関係会社からの営業収益	1,973,320千円																																								
関係会社からの受取利息	30,384																																								
関係会社への支払利息	19,356																																								
役員報酬	129,127千円																																								
給与手当	121,716																																								
旅費交通費	29,076																																								
支払手数料	61,680																																								
減価償却費	12,189																																								
退職給付費用	2,419																																								
地代家賃	70,849																																								
建物	1,027千円																																								
関係会社からの営業収益	1,289,547千円																																								
関係会社からの受取利息	51,828																																								
関係会社からの業務受託料	7,899																																								
役員報酬	121,017千円																																								
給与手当	141,175																																								
旅費交通費	25,902																																								
支払手数料	132,318																																								
減価償却費	13,593																																								
地代家賃	68,689																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,215.91	10,008.75	—	12,224.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月18日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自社株買いによる増加 10,000.00株

単元未満株式の買取りによる増加 8.75株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,224.66	15,554.79	2,850.45	24,929.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 15,400.00株

端株の買取りによる増加 154.79株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 2,850.00株

端株の消却による減少 0.45株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,303	2,311	3,992	工具、器具及び備品	6,303	3,571	2,731
ソフトウェア	3,426	1,256	2,169	ソフトウェア	3,426	1,941	1,484
合計	9,729	3,567	6,162	合計	9,729	5,513	4,216
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,923 千円				1年内 2,001 千円			
1年超 4,440				1年超 2,438			
合計 6,364				合計 4,440			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,408 千円				支払リース料 2,143 千円			
減価償却費相当額 1,268				減価償却費相当額 1,945			
支払利息相当額 206				支払利息相当額 219			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,819 千円				1年内 1,819 千円			
1年超 2,738				1年超 1,819			
合計 4,557				合計 3,638			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 108,182千円	繰越欠損金 9,062千円
その他 566	未払事業税 974
繰延税金資産計 <u>108,748</u>	その他 <u>1,038</u>
繰延税金負債	繰延税金資産計 <u>11,076</u>
未収事業税否認 <u>△2,539</u>	
繰延税金資産の純額 <u>106,209</u>	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
外国税額の繰越控除限度 89,548千円	外国税額の繰越控除 385,100千円
超過額	貸倒引当金 6,424
退職給付引当金損金算入限度 7,094	金利スワップ 6,385
超過額	退職給付制度変更に係る 4,823
会員権評価損 3,825	長期未払金 3,825
土地評価差額 2,334	会員権評価損 2,334
その他 839	土地評価差額 194
繰延税金資産計 <u>103,642</u>	繰延税金資産計 <u>409,089</u>
評価性引当額 <u>△93,374</u>	評価性引当額 <u>△388,926</u>
繰延税金資産の純額 <u>10,268</u>	繰延税金資産の純額 <u>20,162</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b>
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等 0.4	交際費等 1.5
永久に損金に算入されない項目 0.1	永久に損金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 0.1	住民税均等割等 0.2
受取配当金等益金不算入 △52.8	受取配当金等益金不算入 △27.9
抱合せ株式消滅差損否認 1.9	納付した控除対象外国法人税額 3.8
特定外国子会社に係る課税対象留保金額 3.7	特定外国子会社に係る課税対象留保金額 7.5
その他 1.5	株式報酬費用 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.5</u>	新株予約権戻入益 <u>△4.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.4</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,620円91銭	13,591円02銭
1株当たり当期純利益金額	2,574円98銭	672円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,569円10銭	671円34銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たりの純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,645,537	6,440,378
普通株式に係る純資産額(千円)	6,611,244	6,440,378
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,292	—
普通株式の発行済株式数(株)	497,599.45	498,799.00
普通株式の自己株式数(株)	12,224.66	24,929.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	485,374.79	473,870.00

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	1,254,590	319,581	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,254,590	319,581	
普通株式の期中平均株式数(株)	487,223.45	475,336.30	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	1,114.36 (1,114.36)	696.69 (696.69)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション	
	潜在株式の数 13,160株		
	平成17年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	
	潜在株式の数 8,452株		
	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション	
	潜在株式の数 1,000株		
	これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
	これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20,000株(上限) (自己株式を除いた発行済株式総数に占める割合 4.12%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年6月30日から平成20年8月31日まで</p>	<p>(株式会社S J Iとの合併)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成21年7月1日を合併期日として連結子会社である株式会社S J Iを吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>マーケット環境が急激に変化している状況への対応として、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として吸収合併を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社S J Iは解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社S J Iとなります。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社S J Iは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は、行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>①主な事業の内容</p> <p>システム開発事業 ソフトウェア製品事業 情報関連商品事業</p> <p>②規模：平成21年3月期</p> <p>株式会社S J アルピーヌ</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>10,631,530千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>286,455千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>4,707,631千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,703,417千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>3,004,213千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>865人</td></tr> </table> <p>株式会社サン・ジャパン</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>4,039,709千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>638,691千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,520,968千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,469,163千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>1,051,804千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>181人</td></tr> </table> <p>なお、株式会社S J アルピーヌと株式会社サン・ジャパンは平成21年4月1日付で合併し、株式会社S J Iとなっております。</p>	売上高	10,631,530千円	当期純利益	286,455千円	資産合計	4,707,631千円	負債合計	1,703,417千円	純資産合計	3,004,213千円	従業員数	865人	売上高	4,039,709千円	当期純損失	638,691千円	資産合計	2,520,968千円	負債合計	1,469,163千円	純資産合計	1,051,804千円	従業員数	181人
売上高	10,631,530千円																								
当期純利益	286,455千円																								
資産合計	4,707,631千円																								
負債合計	1,703,417千円																								
純資産合計	3,004,213千円																								
従業員数	865人																								
売上高	4,039,709千円																								
当期純損失	638,691千円																								
資産合計	2,520,968千円																								
負債合計	1,469,163千円																								
純資産合計	1,051,804千円																								
従業員数	181人																								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の総額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規則により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	88,885	3,062	—	91,947	48,055	6,922	43,892
工具、器具及び備品	8,631	5,800	—	14,431	7,817	2,849	6,614
土地	3,420	—	—	3,420	—	—	3,420
有形固定資産計	100,937	8,862	—	109,799	55,873	9,772	53,926
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	358	50	141
ソフトウェア	18,667	—	—	18,667	9,069	3,770	9,597
電話加入権	51	—	—	51	—	—	51
無形固定資産計	19,219	—	—	19,219	9,428	3,820	9,791
長期前払費用	543	—	186	356	—	—	356

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル光幹線再構築	3,062千円
工具、器具及び備品	NW関連機器導入	5,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,090	14,240	—	—	17,330

(注) 1. 貸倒引当金の増加額は、当社で保有している無担保転換社債型新株予約権付社債について、帳簿価額と回収可能価額の差額を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	302
預金	
当座預金	140,726
普通預金	50,861
定期預金	200,000
1年内長期性預金	100,000
外貨預金	1,187
別段預金	3,980
計	496,757
合計	497,059

ロ 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	46
収入印紙	7
合計	53

ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	3,331,492

ニ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社S Jアルピーヌ	2,308,367
株式会社サン・ジャパン	1,839,896
合計	4,148,263

ホ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	4,083,891
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	299,378
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	314,737
聯迪恒星(北京)信息系統有限公司	42,521
合計	4,740,528

ｂ 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	800,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社東京都民銀行	400,000
株式会社S Jアルピーヌ	400,000
株式会社サン・ジャパン	400,000
株式会社東日本銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	200,000
合計	3,800,000

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	258,000
株式会社三井住友銀行	180,000
株式会社日本政策投資銀行	180,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社新銀行東京	100,008
株式会社りそな銀行	50,000
合計	888,008

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	577,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	420,000
株式会社三井住友銀行	390,000
株式会社日本政策投資銀行	185,000
株式会社りそな銀行	175,000
株式会社新銀行東京	174,990
合計	1,921,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の公告は電子公告により行うこととしておりますが、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sjholdings.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月3日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）平成20年12月24日提出 臨時報告書の訂正報告書） 平成21年4月23日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記（1）平成20年12月24日提出 臨時報告書の訂正報告書） 平成21年5月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書

第20期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月10日関東財務局長に提出。

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

平成20年9月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会において、子会社である福建聯迪商用設備有限公司の出資持分をSmartview Resource Limitedに譲渡することを決議し、同日付で契約締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Jホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Jホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日を合併期日として連結子会社である株式会社S J Iを吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月26日
<b>【会社名】</b>	株式会社S J ホールディングス
<b>【英訳名】</b>	SJ Holdings Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 李 堅
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である李堅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公開した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社の12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（単体売上計画）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月26日
<b>【会社名】</b>	株式会社S J ホールディングス
<b>【英訳名】</b>	SJ Holdings Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 李 堅
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 李 堅は、当社の第20期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

